

第23回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
関西経済連合会

目次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1)総合判断.....	2
(2)個別判断.....	3
3. 金利上昇.....	5
(1)追加利上げが国内経済に与える影響.....	5
(2)企業が受ける金利上昇による影響.....	6
(3)プラスの影響.....	7
(4)マイナスの影響への対策.....	7

1. 調査対象
大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 2030社
2. 調査時期
平成18年8月21日～9月1日（四半期毎に実施）
3. 調査方法
調査票の発送・回収ともFAXによる
4. 回答状況
524社（うち大企業243社、中小企業281社）
有効回答率；25.8%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）
製造業等；資本金3億円以下
卸売業；資本金1億円以下
小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 あがりお 上尾・中川 : (06) 6944 - 6304

1. 国内景気(表1)

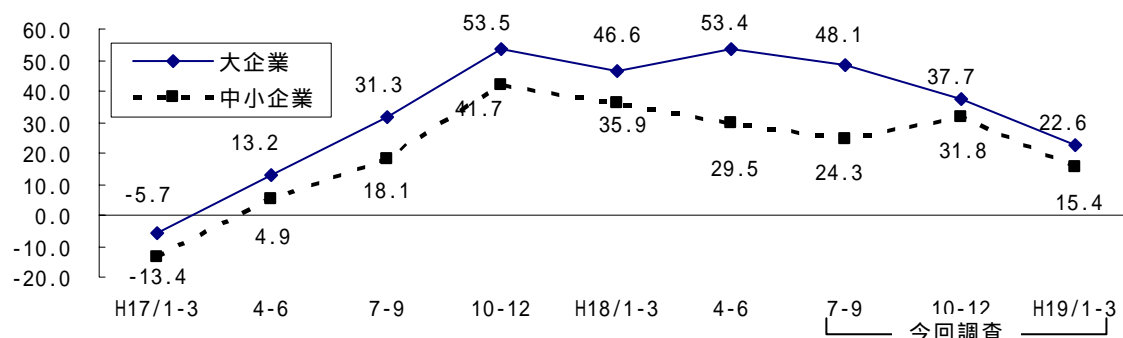
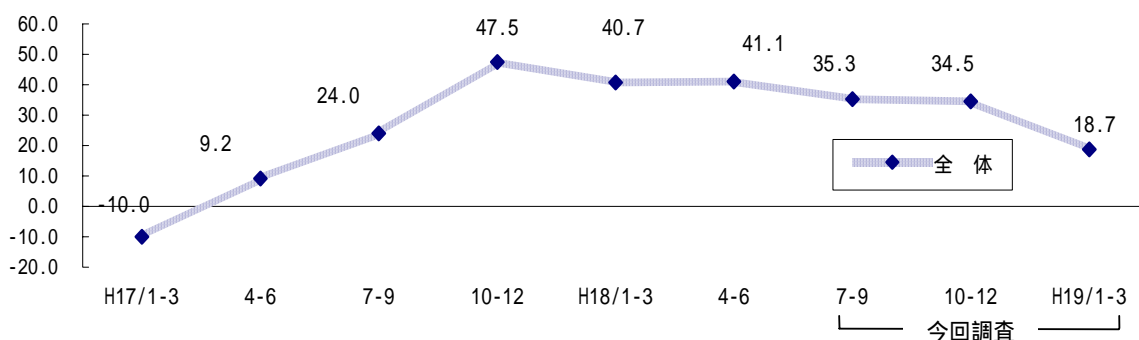
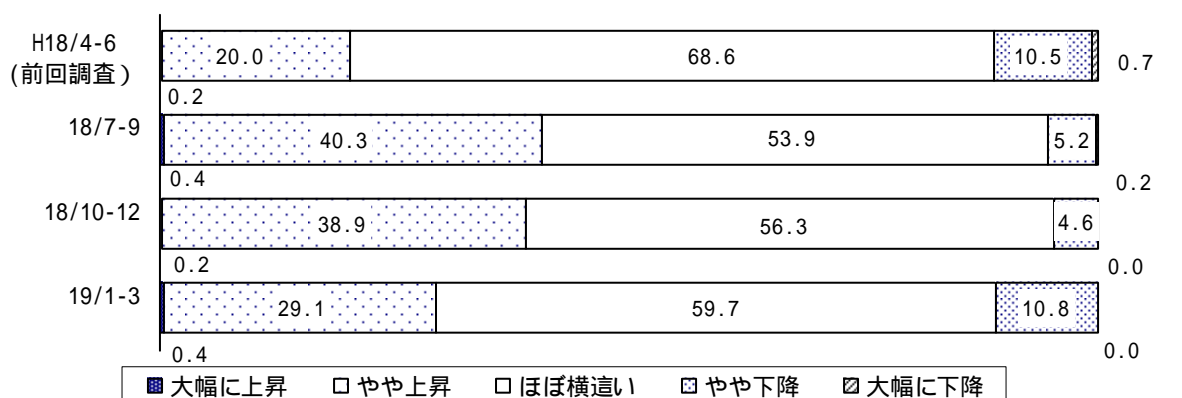
<全 般>

平成18年7~9月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、4~6月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とする回答は40.7%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は5.4%。この結果BSI(「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ)は35.3で、6四半期連続のプラスになった。

先行きについては、期を追うごとに低下しつつも、10~12月期のBSIが34.5、平成19年1~3月期が18.7と2ケタのプラスで推移し、明るい見方が続く。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業も中小企業も足下・先行きともに2ケタのプラスを維持。先行きにおいては、企業規模間のポイント差は、足下の2ケタ(23.8%)から1ケタに縮小の見通し。



2. 自社業況 (表2～表8)

(1) 総合判断 (表2)

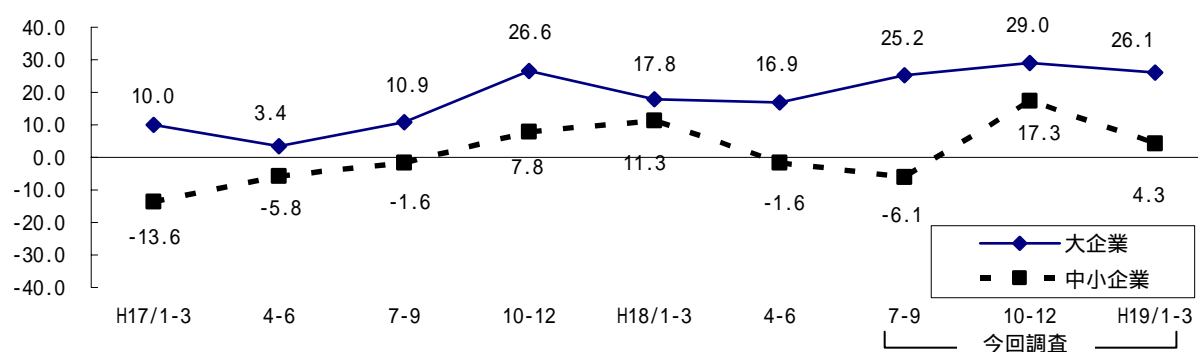
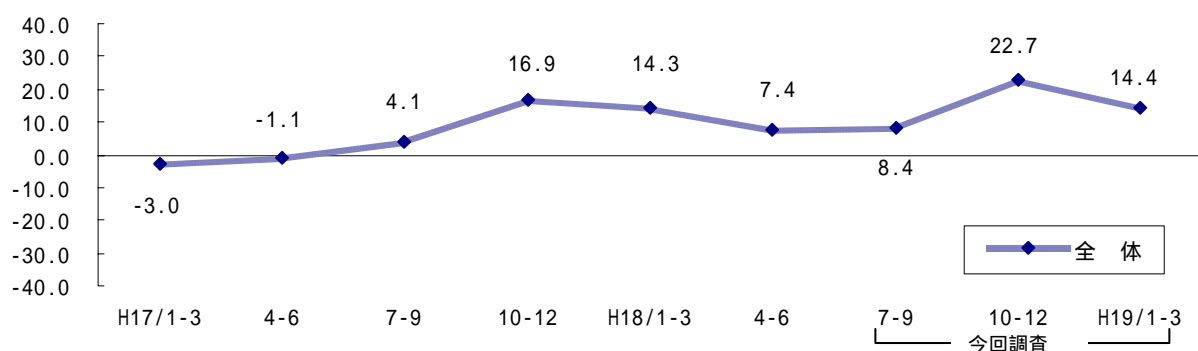
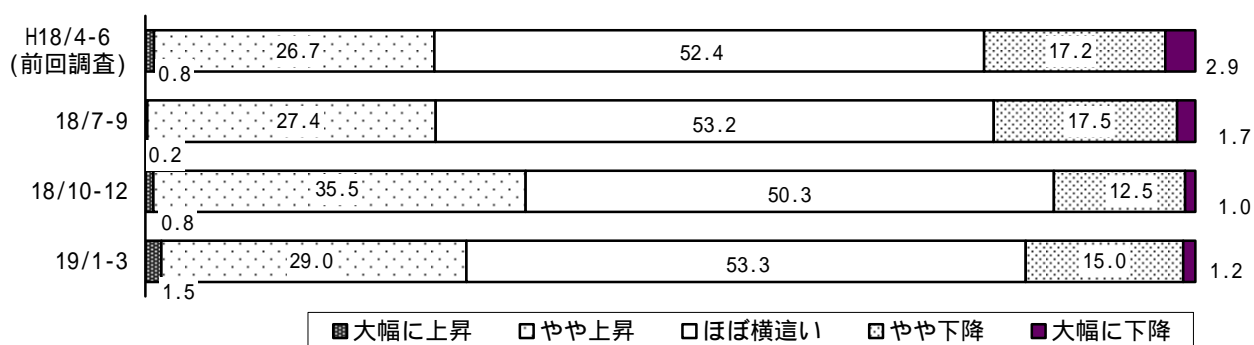
<全 般>

7～9月期における自社の業況を総合的にみて、4～6月期と比べ「上昇」とする回答は27.6%、「下降」とする回答は19.2%。この結果 BSI は 8.4 と、国内景気と連動しながら、5 四半期連続のプラスとなった。

先行きについては、10～12月期の BSI が 22.7、1～3月期が 14.4 といずれも 2 ケタのプラスで推移。先行きも上昇基調が続く見通し。

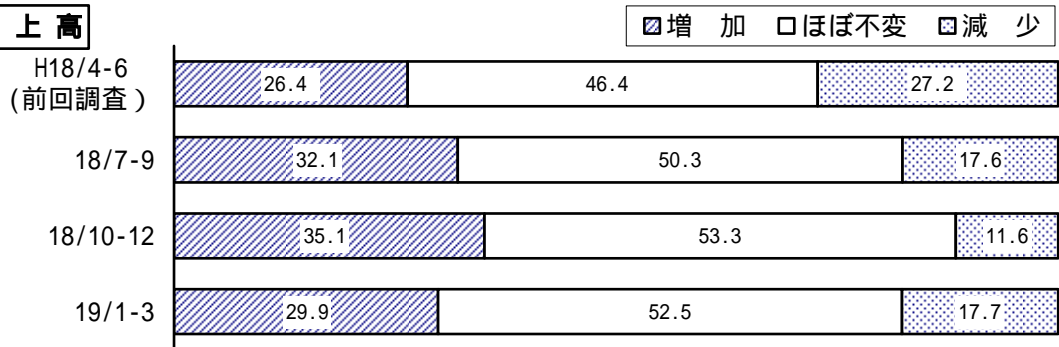
<規 模 別>

これを企業規模別にみると、大企業は足下では 13 四半期連続プラス、先行きも 20 ポイントを超えるプラスを示す。それに対し、中小企業では 2 四半期連続で足下はマイナス、先行きはプラスに浮上するものの、各期とも大企業に比べ BSI は 10 ポイント以上、下回っている。



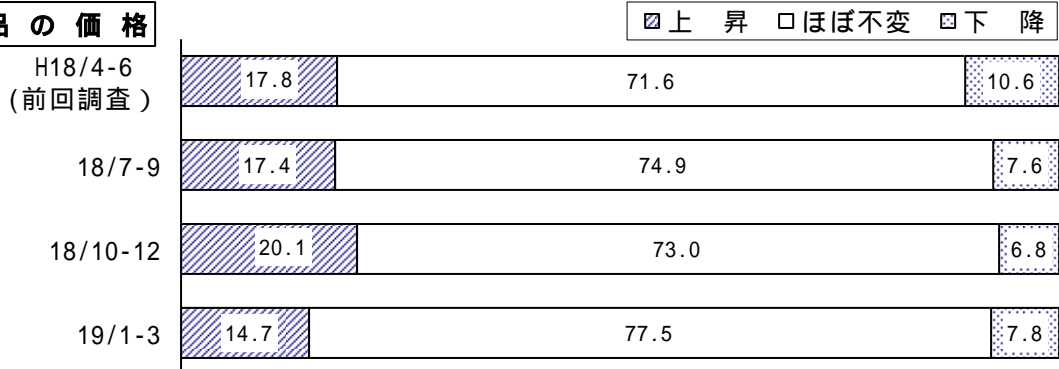
(2) 個別判断 (表3～表8)

生産・売上高



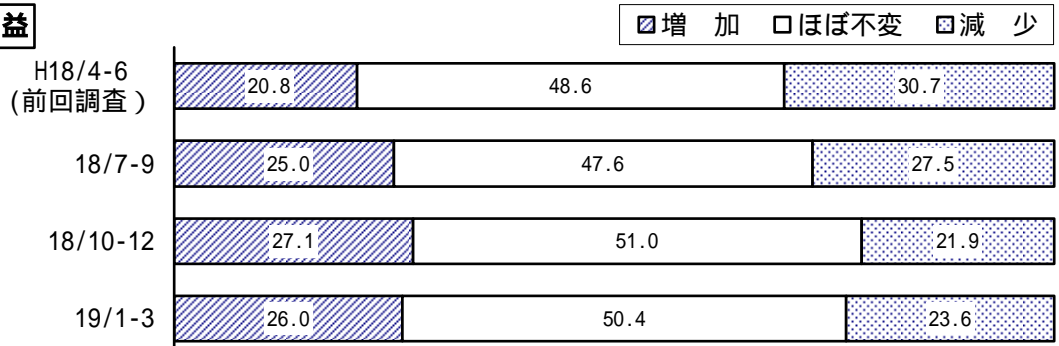
生産・売上高については、7～9月期のBSIが前期のマイナス(-0.8)からプラス(14.5)へと大幅に改善。先行きは、2ケタプラスの強気な見方をしている。大企業は各期を通じてBSIが20ポイントを上回るプラスであるのに対し、中小企業は足下・先行きともにプラスを示すものの大企業ほどの力強さはない。

製・商品の価格



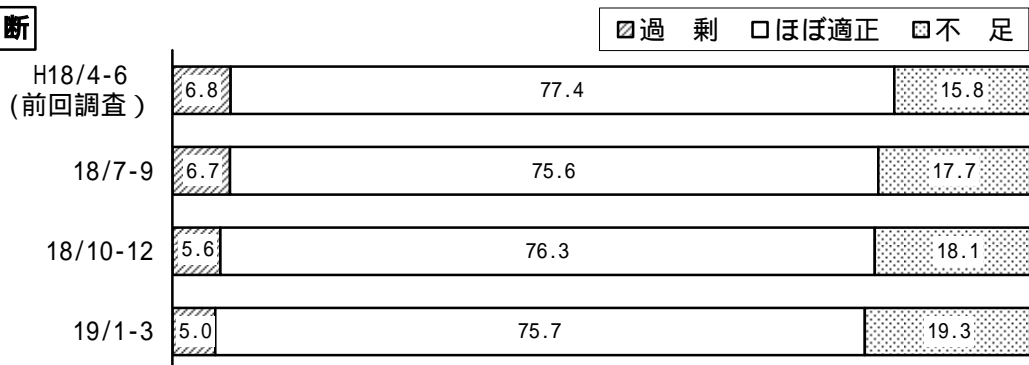
製・商品の価格については、各期を通じて7割の企業が「ほぼ不変」としている。BSIは大企業、中小企業ともに、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回る結果となった。

経常利益



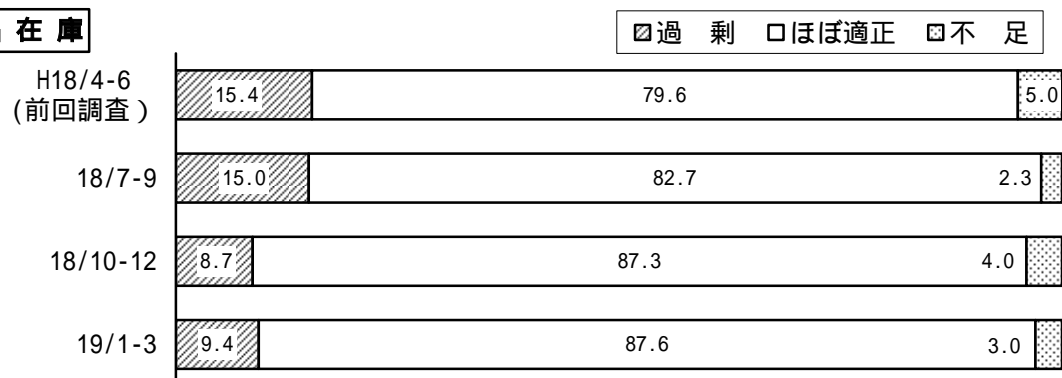
経常利益については、足下は4～6月期に続き、「減少」が「増加」を多少上回るものの、先行きは「増加」が「減少」を上回り、わずかに好転に向かう見込み。大企業では足下・先行きともにBSIがプラスであるのに対し、中小企業では各期を通じてマイナスであり、企業規模による格差が大きい。

雇用判断



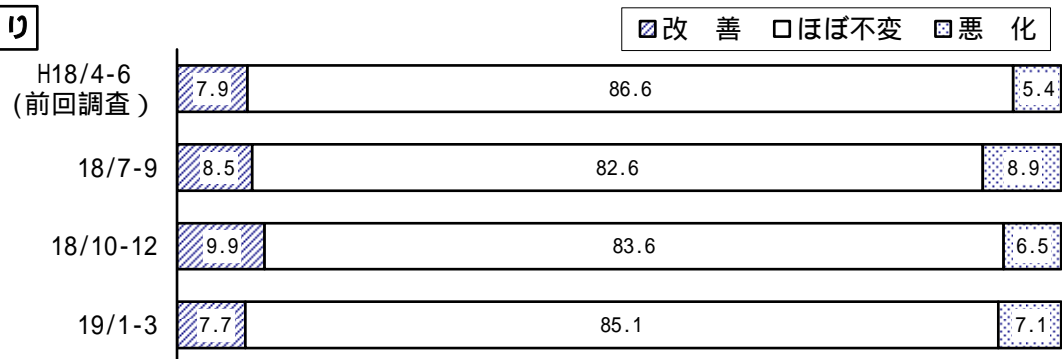
雇用判断については、足下・先行きとも7割5分が「ほぼ適正」としながらも、各期とも「不足」が「過剰」を上回っており、雇用のひっ迫感が強い。中小企業より、大企業における不足感が強まっており、先行きについては大企業の2割が不足と回答。

製・商品在庫



製・商品在庫については、「ほぼ適正」とする回答割合が、足下8割台前半から先行き8割台後半へと改善に向かう見通し。

資金繰り



資金繰りについては、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が8割台を占めている。企業規模別には、大企業ではBSIは足下・先行きを通じてプラス。一方、中小企業は、足下2四半期連続でBSIがマイナス。先行きも厳しい状況にある。

3. 金利上昇について（表9～表12）

（1）追加利上げが国内経済に与える影響（表9）

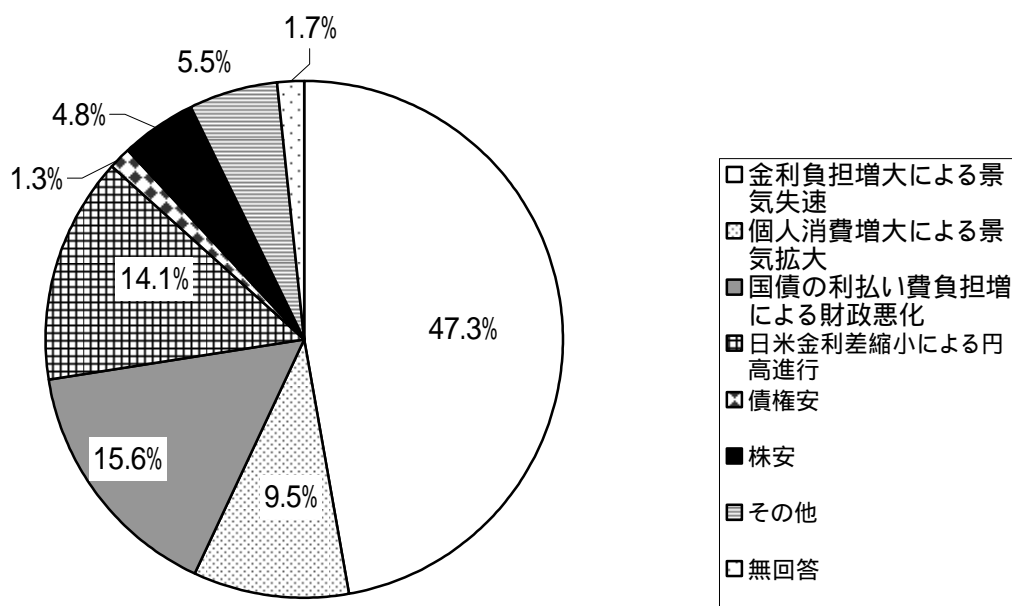
<全 般>

今年7月にゼロ金利政策が解除され、今後利上げになった際の国内経済への影響について尋ねたところ、「金利負担増大による景気失速」との指摘が47.3%と約半数を占めた。以下、「国債の利払い費負担増による財政悪化」（15.6%）と「日米金利差縮小による円高進行」（14.1%）が続く。

一方「個人消費増大による景気拡大」を挙げる企業は9.5%であった。

<規 模 別>

これを企業規模別にみると、中小企業で「金利負担増大による景気失速」と回答する割合が多かった（56.6%、大企業では36.6%）のが特徴。



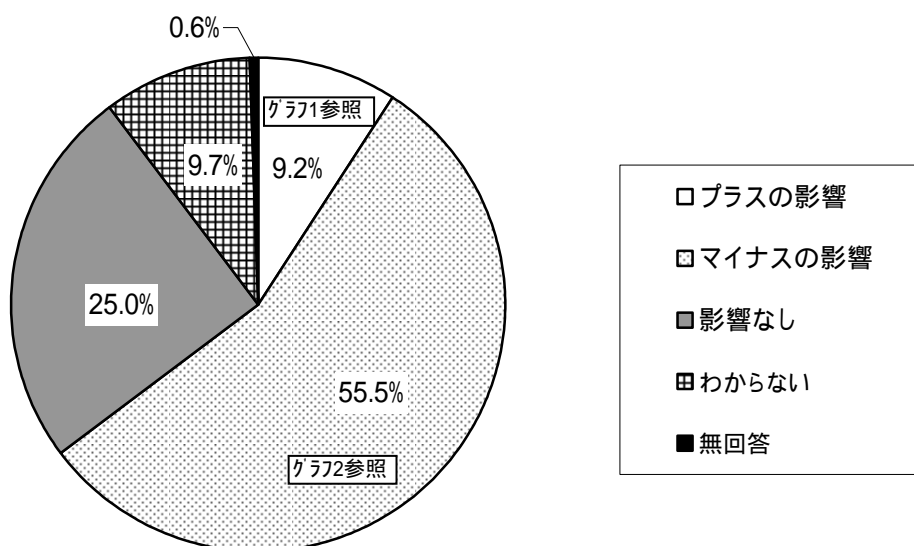
(2) 企業が受ける金利上昇による影響(表10)

<全 般>

企業が受ける金利上昇による影響については「マイナスの影響が出る」とする回答が最多で、過半数(55.5%)に上った。次いで「影響なし」が25.0%で、「プラスの影響が出る」とする企業は1割にも満たなかった(9.2%)。

<規 模 別>

これを規模別にみると、中小企業では「マイナスの影響が出る」は62.6%(大企業では47.3%)、「プラスの影響が出る」はわずか5.7%(大企業では13.2%)であり、中小企業では、追加利上げに対する不安感が強く現われている。

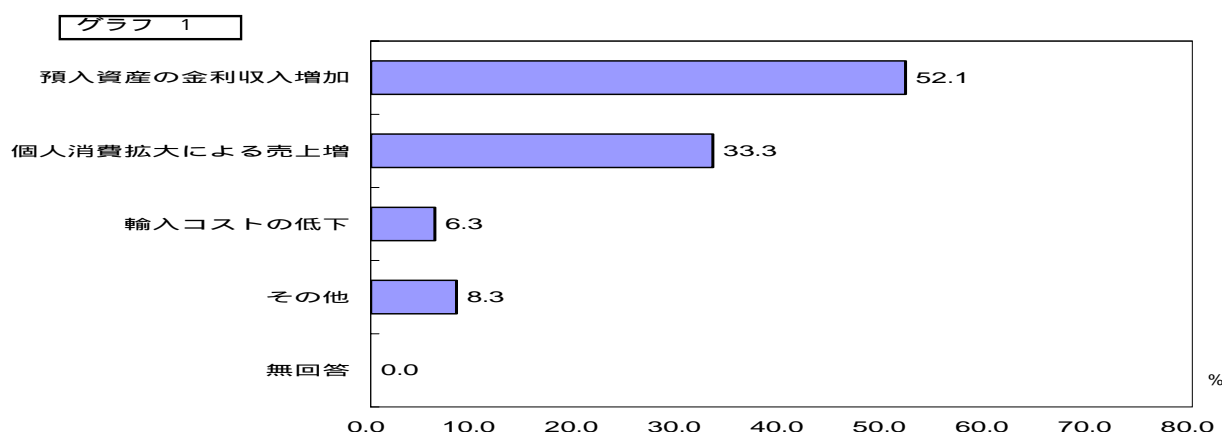


(3) プラスの影響 (表11)

「プラスの影響が出る」と回答した企業 48 社に対し、どのような影響があるか尋ねたところ、「預入資産の金利収入増加」(52.1%)と「個人消費拡大による売上増」(33.3%)に集中した。

規模別にみると、中小企業では「預入資産の金利収入増加」とする回答が 6 割を超えた(62.5%)のに対し、大企業では半数に満たない(46.9%)。

業種別にみると、製造業では「預入資産の金利収入増加」が 64.7%であるのに対し、非製造業は半数に満たない(45.2%)。逆に製造業では「個人消費拡大による売上増」が 23.5%であるが、非製造業では 38.7%に達している。



(4) マイナスの影響への対策 (表12)

「マイナスの影響が出る」と答えた企業 291 社に対し、どのような対策を考えている・実施しているか尋ねたところ(複数回答)、「借入金額の圧縮」が 69.8%と首位。以下、順に「借入金を変動から固定金利へ切替える」(24.4%)、「借入金返済の繰上げ」(16.5%)が続いた。

規模別にみると、中小企業では「借入金額の圧縮」が 7 割を超える(73.3%)のに対し、大企業は 64.3%。

